

国内債券市場アップデート

10年国債利回りは2.6%を突破

2026年5月15日

中東情勢の不透明感でインフレ懸念根強く、超長期主導で金利上昇

国内10年国債利回りは、4月末に約29年ぶりとなる2.5%を付けた後も上昇基調を維持し、5月14日時点では2.6%台に達しています。その背景には、中東情勢緊迫化に伴うホルムズ海峡の事実上の封鎖を受けたインフレ懸念の高まりがあると考えられます。象徴的な動きが10年BEI（インフレ期待）で、同指標は日銀の物価安定目標である2.0%を突破し、2.1%台まで上昇しています。インフレ経済への構造転換に加え、日本ではインフレ予想が適格的に形成されやすいことを踏まえると、エネルギーショックであっても、足元の物価上昇が基調的な物価上昇率の上振れにつながる可能性があります。この点、長期インフレ期待が安定しているかが重要ですが、10年BEIの上昇は、アンカーが外れつつある可能性を示唆しています。

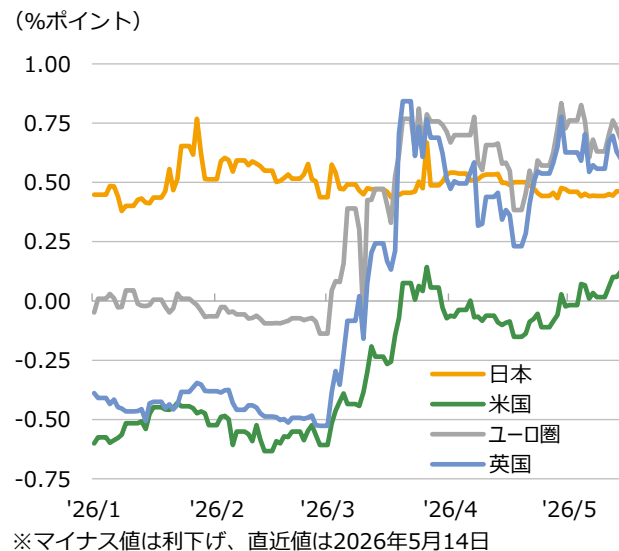
もっとも、日銀の政策対応が後手に回っていると一概に言えるわけではありません。日銀が示す「基調的な物価上昇率」をみると、指標ごとにばらつきはあるものの、全体としては徐々に2%に近づきつつあります。仮に政策対応が後手に回っていれば、短期ゾーンでも金利上昇が顕在化するはずですが、実際には年内の利上げ織り込みに大きな変化はみられません。むしろ足元では、より長期の年限で金利上昇が顕著となっています。こうした動きは、特に超長期国債において海外投資家の保有比率が上昇していることなどを背景に、日本国債がグローバルなリスク選好の変化に影響されやすい構造となった結果、他国での利上げ織り込みなど海外金利の上昇が国内金利に波及しやすくなっている可能性を示唆しています。

10年BEI



(出所) ブルームバーグ

市場が織り込む2026年末までの政策金利変更幅



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント